

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜経理、費用項目については税込経理で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,942,623	3,990	0	21,946,613
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	25,942,623	3,990	0	25,946,613

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	16,214,735	42,941,173
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	10,331,537	4,452,463
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,158,157	456,343
合 計	76,554,408	28,704,429	47,849,979

4. 長期借入金の増減額及び当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郡山信用金庫本店営業部	6,460,000	0	2,040,000	4,420,000
(株)東邦銀行郡山営業部	5,852,000	0	1,848,000	4,004,000
(株)大東銀行本店営業部	5,852,000	0	1,848,000	4,004,000
(株)福島銀行郡山営業部	5,852,000	0	1,848,000	4,004,000
福島県商工信用組合本店営業部	5,852,000	0	1,848,000	4,004,000
合 計	29,868,000	0	9,432,000	20,436,000